

2. 住民主体の地域連携を目指した取り組み

松本市地域づくりインターン第2期生・新村地区担当 一色 美月

1. はじめに

昨年度新村地区で活動するにあたり、新村地区の地域づくりの鍵は松本大学であると捉えた。人口約3,200人の新村地区の中に、在学者数約2,000人の大学があることは大きな意味を持つ。松本大学を設立するにあたり、新村地区の婦人会が当時松商短期大学の学生との交流を通して、若い人や地域の活路を見出してきた。その歴史的経緯を大切にしながら、新村地区の課題を解決の方向に導く際に、大学・学生と地域が連携することで、双方向間の活性化になればと考えて活動してきた。

今年度は、そういった活動に住民が主体的に参加できる仕組みを作ろうと考えた。昨年度、防災訓練などの事業に関わったが、住民が行政や職員に任せる場面が見え、地域づくりセンターや、あるいは私たち地域づくりインターン等へ、住民が依存する体質に危機感を持った。新村地区は出張所、公民館、福祉ひろばの3つが同じ建物内にあるため足を運びやすく、住民にとって近い存在であることは利点であるが、それだけに依存性が高まる。地域づくりインターンとしての任期は決まっているため、インターンとして独自に動くのではなく、住民を巻き込む活動を目指した。

2. 地区背景

2-1 地区概要

人口：3,251人
世帯：1,289
高齢化率：34.5%
町会数：14町会
H30.3.1現在

新村地区は松本市の中央に位置する地区で、人口約3,200人、14町会からなる。国道158号線と上高地線が東西に横断している田園地帯である。

高齢化率が34%を超えることから、1,000人以上の高齢者が地区内にいることがわかる。独居高齢者の数は80軒ほどである。市街化調整区域のため、若い世代の流入が少ない。

2-2 あたらしの郷協議会

新村地区には地域づくり協議会の「あたらしの郷協議会」があり、平成27年3月に発足、平成28年度より本格的に活動を開始した。協議会は4つの部会に分かれており、「地域振興部会」、「安全安心部会」、「いきいき部会」、「学びの友部会」が地域課題について提議し、部会に所属する地区内の団体の“横の連携”を取ろうと図っている。

部会長は地域住民が務め、任期を設けず、継続的な活動を行えるよう目指している。また、松本大学との地域連携協定を結んでおり、各部会には大学の教職員が参加し、円滑な連携に尽力されている。

3. 活動内容

3-1 活動背景

新村地区で1年間活動をして感じたことは、大きな課題はなく、住民が暮らす中にある日常的な課題だった。不審者が出たと騒ぎになったことを受けて住民が巡回をし、「道路の危険箇所が多い。児童の見守りが必要である」と改めて議題を挙げたときも、「防災に対する備えが必要だ」と訓練を繰り返し行ってきたときも、住民の反応は芳しくなかった。予防というものは、目に見えて成果が現れにくく、イベント的に盛り上がるわけでもないので継続しにくく、危機意識を持って声をあげる人たちが空回りしている印象を受ける。

平成28年度から活動を本格的に開始したあたらしの郷協議会で課題として取り上げても、どこか他人事であるようにも感じる。他人事という誤解がありそうだが、新村地区においては、災害だけに関わらず、自分事として捉えようと

せず、他人事として真剣に考える傾向が強い。それは防災や健康や運動といった面に出ているように感じる。自助として備蓄をしている人が少ない、なにを備蓄したらいいかわからない、その割に、組織や団体に対してはルールや規則がほしい、作るべきだ、といった動きが見られる。他にも、JAGESという調査の結果を見ても、新村地区の高齢者は家に引きこもりがちで対人関係を敬遠するとか、運動不足だとかのデータが比較的多い。こういった引きこもりで自分事として捉えにくい高齢者が多いということは、世代を変えても引き継がれる可能性がある。また、農村地帯特有の、組織や縦割りの業務にこだわる部分が見られる。関心の高い住民というのはいつも同じ顔ぶれであり、なかなか眠れる人材を発掘するのが難しく、引きこもりがちの方、若い方の参加が難しい。これは、地域づくりだけに限らず、活動の根本である公民館や福祉ひろば事業の課題としても考えられる。

1年目は、インターンとしてできることも少なく、会議資料の作成や講演会のチラシの作成など、事務的な活動が多くなってしまった。しかし、会議や講演会で何を話したいのか、どういった思いを伝えたいのかという話し合いを行うことで、部会長の考え方や大学へ求める事柄を確認することができた。また、地区を知るために幅広いジャンルの活動に参加したが、本腰をいれる活動を絞ることにした。主として、大学から活動のテーマとして挙げられている「地区防災」と、在学時代に学んできたことを生かすため「福祉」の2つに絞った。前述したように、大学と地域の連携が鍵と考えたので、松本大学と関わる活動を中心に行った。また、活動は主にあたらしの郷協議会を中心とした活動である。

3-2 新村地区防災

(1)平成28年度の振り返り

①活動経緯

地域連携を意識したときに、課題として地区防災が挙がった。新村地区の指定避難所は、新村公民館と松本大学の2つだが、新村公民館は収容人数が少なく、要援護者優先の施設のため、有事の際は松本大学に集まるように住民に周知されている。そのため、地区防災において大学との連携は必須である。

新村地区は、平成20年に松本市の「防災と福

祉のまちづくり」のモデル地区となった経緯があるため、当時の町会長たちは地区防災に尽力され、経験は豊富だ。学んだ知識をそのまま終わらせず、次世代のリーダー育成を目的に「自主防災サポーター」という組織を作り、現在も地区防災に携わっている。あたらしの郷協議会安全安心部会の部会長は、自主防災サポーターの立ち上げの音頭をとった一人であり、現在も防災訓練の企画提案をされている。しかし、自主防災連合会の会議そのものが行われずに訓練内容が決定されているため、町会長との温度差があり、不満の声が挙がっている。防災訓練の実を上げるためには、自主防災連合会や町会長会とのすり合わせが必要と思う。

②実践内容

平成28年度は6月19日(日)に総合防災訓練、8月27日(土)に防災講演会、11月19日(土)に自主防災訓練を行った。

6月の総合防災訓練では、大学生が無線機を携帯して本部(新村公民館)に集まり、指示を受け、住民の集まる町会一時集合場所へ被害状況を確認にいく情報伝達訓練を行った。学生が関わる防災訓練を行うにあたっては、松本大学の講義室と構内の敷地をお借りできないかと安全安心部会長と自主防災連合会長と共に大学で打ち合わせをした際、地区も大学も、地区防災に大学生が関わるができないかと考えていたことがきっかけだ。この情報伝達訓練は初めての試みで、有効的に作用するのかという検証であった。平日の昼間ならば大学＝地区内に若者が居ることは当たり前だが、今回の訓練は日曜日であったため、学内にいるのは部活動のために登校していた学生という設定であった。となると、大学には長期的な休みがあり、春と夏の2回、2ヶ月もの空白期間ができてしまうことも念頭に置かなければならない。

情報伝達訓練では、地震発生とともに大学で先生が大学生を招集し、本部に集まった。当たり前であるが、大学内で学生を集めてから徒歩で本部に向かうと10分ほどかかる。しかし、打ち合わせの際にきちんと考慮しなかったため、地震発生時刻に本部に学生が集まるという誤解が生じ、町会一時集合場所で待機している町会長から、「遅い」、「大学生が来ない」などの意見があった。その原因の1つに、使用した地図が

分かりにくかったことがある。地区内の細かな道も全て表示されている地図を使用し、現在地と、向かってほしい町会一時集合場所だけをマークしたものを渡した。新村地区は、国道などの大きな道路を逸れると狭い道と住宅、畑ばかりで目印になるようなものが少なく、土地勘のない大学生は地図だけで向かうことが困難であった。



写真1 本部に参集し、大学の教授から無線機の使い方の指導を受ける大学生

8月の防災講演会では、市議会議員でもある地区住民が被災地の炊き出し支援活動をしているので、活動報告と合わせて被災地の様子を話していただいた。講師の市議会議員とは何度

か打ち合わせを行い、ただの講演会で終わらせるのはもったいないと考え、被災地の実情と地区の状況を照らし合わせてグループで考える時間を設けた。

11月には自主防災訓練として、町会ごとの避難訓練と、自主防災連合会の役員が集まって、給水体験、炊き出し訓練、避難所設営基礎訓練などを行った。それまでの活動では、インターンとして大学とのパイプ役や、部会長との打ち合わせが多かったが、このときは炊き出し訓練の担当を任せられ、自主防災サポーターと共に炊き出しの内容や手順を考えた。



写真2 給水袋を背負う住民



資料1 H28.6.19情報伝達訓練で使用した地図



写真3 炊き出し調理を行う防犯女性部

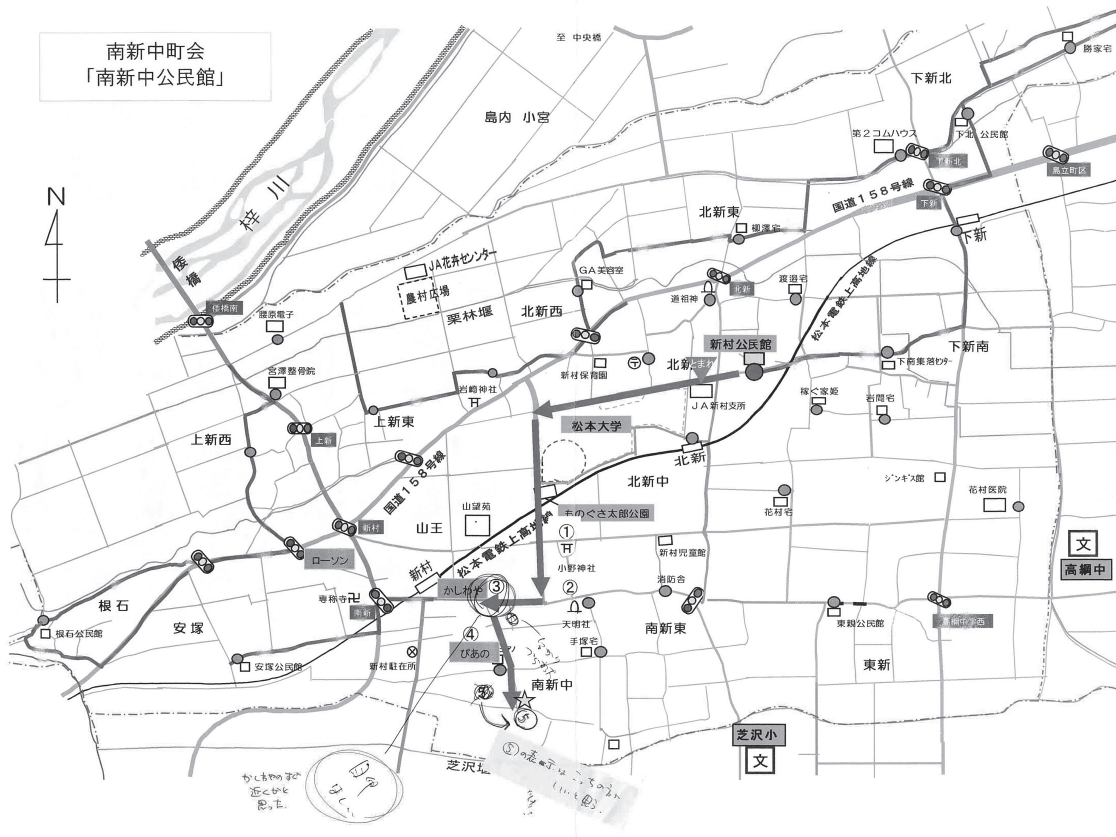
③課題

2回の防災訓練を行い、課題として挙げたものは、情報伝達訓練で使用した地図の見直し、訓練内容が多すぎるなどである。インターンとしては大学との調整、住民への伝達方法などの課題を感じた。インターンとしてパイプ役を担っているという認識から、大学で教職員との調整をひとりで行っている場面が多々あったが、窓口となる教職員と住民を引き合わせる必要があると反省した。

(2)平成29年度の取り組み

①前年度からの改善

平成29年度も地区防災は大学との活動を中心に行った。大学生と行った情報伝達訓練は引き続き行った。平成28年度に情報伝達訓練を行った際に、地図の見直しが課題に挙がっていたこともあり、検討していたが、10月に行われた新村地区のウォークラリーの地図を見て、簡易的な地図を用いようと地域づくりセンター長が提案した。また、地図には通るルートを指定し、ポイントごとの写真を載せ、14町会のうち12箇所の一時集合場所に合わせて12種類の地図を作成した。大学生からは概ね好評であったが、地図を見た住民から「このルートだと道路が崩壊して通れないのでは」と意見があり、今後住んでいる人目線での地図の作成も考慮していきたい。



資料2 H29.11.10情報伝達訓練で使用した地図

南新中町会



資料3 ルート上の周辺写真



写真4 本部で指示を受ける大学生



写真5 町会一時集合場所で報告を受ける

②防災訓練に向けて

平成28年度の11月に行った自主防災訓練で、避難所運営の際に町会長が各班のリーダーに

なっていることが分かった。しかし、町会長は各町会の一時集合場所で安否確認を行うことが最優先であり、避難所の開設に町会長がリーダーとして参加することは難しいのではないかと町会連合会長より意見があった。そこで、安全安心部会長と相談し、自主防災組織の見直し、また、松本市の推奨している避難所運営委員会の立ち上げに向けて、マニュアルに従って組織編制の見直しを行った。町会長は避難所運営委員会では副会長の役割を担い、基本的には町会の安否確認、人員把握に努めていただくことになった。代わりに、地区内のほかの団体を組織に入れることになり、自主防災連合会の会議を開いて、説明を行った。

さらに、9月9日(土)に施設見学として、指定避難所である松本大学構内を避難所運営委員会の役員が見学した。大学からは安全安心部会所属の尻無浜先生、管理課長、施設管理職員が対応してくださり、体育館だけでなく貯水槽や調理室など、普段見ることができない場所へも案内していただいた。本来であれば、避難所運営委員会の中に施設管理者として松本大学も入っていただくのだが、地区の中で避難所開設にあたっての事項を決める段階であったので、市職員や、大学の施設管理者の参加まで行うことはできなかった。

そして、11月10日(金)に新村地区防災訓練を行った。訓練を行うにあたり、今までの訓練では安否確認をするために仕事を休んでまで参加している方が多く、もし平日の昼間に災害が起きた場合、組単位での人的な安否確認が機能しないのではないかと意見があった。そこで、課題を洗い出すために、訓練時間を知らせずに防災無線の屋外スピーカーを使って住民に知らせる方法を取った。無線で放送が流れたあと、安全安心部会長が自転車で新村公民館まで来て本部を設置し、同じように放送後大学内で行動を開始した先生と大学生を待った。今回、大学生は平成28年度の訓練に参加したことがある方と、ない方両方がいた。そのため、地図の比較を行うことができた。大学生は本部でセンター長より説明を受け、地図と無線機を携帯し、町会一時集合場所に徒歩で向かって、町会長からの安否確認の結果を聞いて本部に無線報告した。

大規模災害の発生時においては、避難情報などの災害情報を迅速かつ正確に地域の全ての住民に伝えること、即ち、情報伝達の速達性、正確性、悉皆性の確保が人的被害を最小限に食い止める観点から極めて重要な課題である。(中略)住民間の口頭伝達や近年各自治体が整備を進めている防災行政無線システムなど、災害時に有効な機能を発揮する情報伝達手段を整備・活用して、住民への災害情報の伝達が円滑に行われるよう体制整備を図ることが、地域防災行政の重要な課題なのである。

引用文献 片田敏孝・及川康・田中隆司(1999)『災害時における住民への情報伝達シミュレーションモデルの開発』土木学会論文集、1頁

大地震に備え 抜き打ち訓練

新村地区初の試み
松本市新村地区で10日、大地震を想定した地区防災訓練が行われた。訓練開始時間を事前に知らせる従来のやり方を見直し、住民には発災時間知らせず実施したII写真。初の試みながら100人以上が参加し、実際の災害時に近い形で避難や安否確認を行い、防災上の課題を洗い出した。

午後1時半に防災無線で地震発生が伝えられると、住民たちは町会単位で1次避難所へ逃れ、隣組長や町会長を中心に集めた安否情報や被災状況を確認し合った。炊事中に無線を聞いて避難した男性(7)は「近所を訪ねてみたが、応答のない家もあった。最終的に誰が安否確認するか考えないと」と課題を口にした。

地区内の指定避難所になつては松本大学との連携も図り、学生

10人が無線を持って各町会の集合場所へ駆け付け、本部への連絡役として協力した。大学では、新村の自主防災連合会の役員や大学職員、学生らが避難所開設訓練も行った。

時間を知らせず平日に実施する訓練は市内で珍しいという。新村若男・地区町会連合会

長は「隣り近所で助け合う互助の力をつける大切さをあらためて感じた。訓練を生かす意識啓発していきたい」と話していた。(庄 隆子)



資料4 市民タイムス H29.11.11掲載

③課題

長い間地区防災に関わっている方は、新しい内容に取り組みたいと考えている様子だが、自主防災連合会のメンバーは当て職であり、役員は長くても2年で交代してしまう。そのため、訓練内容に一貫性を感じない、準備がきちんできていないまま次に進んでしまうなど、部員や会員の戸惑いが見られた。

このことから、来年度は「避難所運営ゲーム HUG(ハグ)」を使用した想定訓練を行いたいと

考えている。福祉ひろば職員から避難所運営ゲームを体験し、良かったとの報告を受け、安全安心部会長に提案をした。避難所運営委員会の役員は1年任期の方もいるため、交代してしまうことは必然であり、事務的な引継ぎを行っていたとしても災害時の様子が想定しにくいだろうことを考慮する目的だ。また、松本市も公民館研究集会でHUGを使用した体験を行い、HUG備品を購入した経緯もあるため、利用を促していきたい。

今年度、避難所運営委員会を立ち上げるにあたり、避難所運営組織の見直しを行ったことで、町会長が安否確認など町会の状況把握に努めることができやすくなった。しかし、災害時を想定した平日の昼間の訓練では、安否確認を行うことは難しいと意見が多く、若い人から活発な60代まで多くの人が平日の昼間は地区外で会社勤務していることが問題として挙げられる。それは町会長も例外でなく、町会長が居なかった場合は…と、安否確認を第三者が行っても問題ないようなフローチャートを作るべきか検討をしている。

また、避難訓練に伴う安否確認と避難所設営訓練を同日開催にしたため、役員の混乱が見られた。本来であれば、災害がおきることでの安否の確認や町会一時集合場所への避難が必要になり、家屋の倒壊がひどい場合などにおいて、市長の判断で指定避難所が開設され、運営が始まる。しかし、その流れを理解されていない方が多く、安否確認を行ってすぐ避難所設営に向かおうとするばかりか、サイレンと同時に指定避難所である大学に向かおうとする方もいた。周知の方法については昨年度も混乱を招いた節があったため、来年度以降の訓練は、安否確認と避難所設営訓練は別日に設けるべきではないか、提案をしていきたい。

平成28年度の活動レポートで、次年度の展望として運動会の競技種目で災害時に有効な手段の競技復活を述べた。しかし、実際に種目になっていた簡易担架は、「作り方は学べるかもしれないが、競技として競うため丁寧さを欠く。安全のため砂袋で運搬を行う。人間では行えないだろう」と意見があった。また、避難所設営訓練の際に、救護班が木の棒と毛布を使って簡

易担架を作成し、大学生を乗せてみたが不安定で、長さも足りないことから、実用性は低いと判断した。緊急時だからこそそういった知識が活きるとの考えもあるが、緊急時に実用性が低い簡易担架を用いて負傷者を運び出すほうが難しいのではないかと考える。運動会の開催に賛否が分かれており、競技として成り立ちにくい以上体協への協力依頼は難しいかと感じる。防災訓練という身構えてしまいがちで参加者が少なくなりやすい。だが、他の行事に組み込む形での防災意識の根付かせは、普及しにくいと感じる。

そこで、長続きさせる知恵として、年に数回の防災イベント以外に地域防災活動を消滅させないための保険をかけておくといいでしょ。ここで保険とは、防災活動を普段行っている地域の活動に取り込んでしまえばという考え方です。(中略)この場合、たとえ自治会長や防災組織のリーダーが交代しても、毎年やっている行事であれば、日付の部分が変わるだけで、中身は変わらないことが多く、その結果、危険箇所の点検という活動が知らず知らずに生き残るのです。このように防災活動を平凡化(陳腐化ではなく、特別に勞せずごく当たり前に行われるということ)してしまうことが長続きの秘訣というわけで、数年に一度しかできないような派手なイベントを開催するより、平凡で、地味でもそれを持続することの方が、地域の防災力の大きな力となります。

引用文献 瀧本浩一(2008)『自治体議会政策学会叢書第4版地域防災とまちづくり-みんなをその気にさせる災害図上訓練-』, イマジン出版, 101頁-103頁

3-3 サロン化について

(1)経緯

あたらしの郷協議会のいきいき部会で、社会福祉協議会が助成金を出している「ふれあい・いきいきサロン事業」の推進を行った。新村地区の長寿会連合会が解散し、それと同時に町会の長寿会も解散してしまったところがあるため、高齢者の居場所づくりを目的として行われた。

(2)インターンとしての活動と成果

推進するにあたり、長寿会の会長を務めた方に、どんな活動を行っていたのか、負担に感じたことは何か、調査を行った。調査方法は、福祉ひろばの出張ふれあい健康教室の際に各町会に出向き、長寿会の元会長などにヒアリングで行った。その後、いきいき部会で松南地区宮田中町会のサロン見学を行い、運営方法や内容についての工夫点をお聞きした。平成28年度は3つの町会がサロンを立ち上げた。意見として、「サロン」という言葉から連想されるものが理・美容室とされている方が多く、理解が広がりにくいなどが挙げられたため、あたらしの郷協議会の広報誌にサロンの説明を記載し、推進を促した。平成29年度も引き続いてサロン化の推進を行い、平成28年度の中途から始めるのではなく、新年度から始めたい7町会が立ち上げを行い、活動を始めた町会が10町会になった。

ある町会においては、元民生委員の方がサロンの立ち上げに大きく関与しており、居場所づくりだけに留まらず、参加者の生きがいづくり、見守り策、防災の役割などを見出し、高齢者の活発化に繋げている。その町会へいきいき部会長と共にサロン見学に行き、参加者にお話を伺ったりした。

(3)平成30年度の目標

町会にサロンを立ち上げ、サロンをお茶飲み場として捉えて人を呼んだまでは良かったが、お茶を飲むだけなら家でもできると出てくる人が少なく、参加者は伸び悩んでいる。他の町会のサロンでも、出てこない人を誘い出すのが難しい、男性の参加が少ないなどの悩みを持っており、そういった悩みを話す場を設けることができないかと考えている。いきいき部会長、元民生委員の部会員もその考えを持っており、平成30年度はサロン関係者と立ち上げを行っていない町会の代表者などを集めた「サロンサミット(仮)」を行う予定だ。内容は、各サロンが実施している内容の報告と、悩んでいる点、アドバイスなど、サロン関係者のお悩み相談会のような形にしたいという考えだ。サロンは運営に役員を設けるなどの規定がないため、農村地帯である新村地区では誰が代表をやるかで事がうまく運ばないケースが見られた。各町会のキーパーソンになる方がリーダーシップを発揮しやすい

サポートを事務局で行い、住民主体の活動へとしていきたい。

3-4 CBID研修「できることもちよりワークショップ」

(1)経緯

日本障害者リハビリテーション協会主導のCBID研修プログラム開発事業に参加し、新村地区で「できることもちよりワークショップ」を開催しようと思った。CBID (Community-based Inclusive Development)は「地域に根ざしたインクルーシブ開発」という意味で、社会的包摂の考えを広く波及させようという試みだ。その地域に根ざしたインクルーシブ開発を「誰一人取り残さない地域社会づくりプロジェクト」と題し、一環として、ワークショップを通して理解者を増やそうとした。新村地区は平成28年度に地域包括支援センターの配置が変わったばかりで、地域包括ケアシステムの構築までには至らなかった。そこで、本ワークショップを通して、包括的な考え方を住民に広く知ってもらいたいと考えた。ワークショップの開発者からの指導を受けながら、10月19日(水)に住民参加のワークショップを開催した。地域課題の調査、課題に沿うような困りごとを抱えた人の事例を作成し、事例検討という形で行った。

(2)新村地区での取り組み

①平成28年度実施内容

できることもちよりワークショップを開催したいと、地域づくりセンター長、町会連合会長、いきいき部会長に相談した。いきいき部会長はその後都合がつかず、ワークショップへの参加が叶わなかったが、町会連合会長は平成28年度、平成29年度と大変尽力してくださった。地域包括ケアシステムの言葉だけが先行し、中身や、実際どう動いたらいいのか分からないという町会連合会長だったが、このワークショップのやり方であるならば、一度に多様な意見が聞け、自分も発言することができるかと評価していた。

課題として、事例を通して地域課題を考えることはできたのだが、実践まで発展することができなかったことが挙げられる。また、今回の事例を作成する際に、新村地区の実例を扱うことは、個人情報保護の観点から難しいと判断し、

他地区の実例を脚色して使用した。今後、実践まで発展させるには、実例であるほうが、繋げていきやすいと考える。他にも、このワークショップにはネットワークの構築という長所がありながら、地域ベースにおいてはほとんど顔見知りの方ばかりであり、必要かどうかは置いて、長所を活かしきれなかったことが反省として挙げられる。さらに、ワークショップは3時間半のボリュームがあるものなのだが、地域の方にとって負担感が多いと考え、3時間まで減らした。しかし、「体感3時間とは思えないが、体力的に疲労を感じる」と年配の参加者から多く意見をいただいた。主催としては、ワークショップという聞き慣れない言葉に拒否される方が多く、参加者を探すのに苦労した。



写真6・7 H28.10.19ワークショップの様子

②平成29年度実施内容

今年度、日本障害者リハビリテーション協会のCBID研修の予定としては、平成28年度実施団体が平成29年度実施予定団体を見つけ、方法を伝授するというものであった。本来ならば、他の団体などを探すべきなのであろうが、昨年度終了後、鎌田地区、奈川地区のインターンから担当地区でも行いたいとの意見があったため、

今年度は鎌田地区と奈川地区で行うことにした。

また、新村地区は2回目として民生児童委員を対象に行う計画を立てた。民生児童委員が11月の改選で全員変わったこと、地区内で実践的な福祉活動をしている組織であることから、昨年度の反省に挙げた「実践に繋げたい」という思いもあり、民生児童委員に協力を仰いだ。さらに、できることもちよりワークショップが3時間半かかることもあり、地域をベースに実践するには参加者の負担が大きいためと、短縮したものを設定し、実施できないか図った。

とはいうものの、民生児童委員が全員変わったことで、本物の「できることもちよりワークショップ」を体験したことがないまま、いきなりできることを出し合うのは難しいと考え、鎌田地区、奈川地区向けに行ったプレ研修会に参加していただいた。民生児童委員は8名おり、うち7名が参加してくれた。また、2回目の内容を考えるにあたり、開発者である一般社団法人草の根ささえあいプロジェクト代表の渡辺ゆりか氏の活動している名古屋市に研修に行った。できることもちよりワークショップは、ふせんにできることを書き、模造紙に張り出していくものだ。しかし、草の根ささえあいプロジェクトの実施しているケース会議では、できることを出し合うことが当たり前になっており、ホワイトボードにファシリテーターが意見として出たできることを書き出していた。ふせんという道具を使わなくても良いまでになっていた。平成28年度に実施したときも、年配の参加者から「話すことはいいが、書くことが面倒」と意見があり、なるべく書かないやり方でできるように考えた。2回目は、できることもちよりワークショップの簡易版を1時間で行い、できることを出す体験をしてもらったあと、ケース検討として意見を出し合いながらファシリテーターがホワイトボードに書く名古屋市のやり方を1時間で行う、計2時間の枠の中で行った。「できること」を出すので前向きな意見が多いなか、否定的な意見ばかり出す民生児童委員が、ケース検討の段階で予想もしなかった意見を出すまでになった。

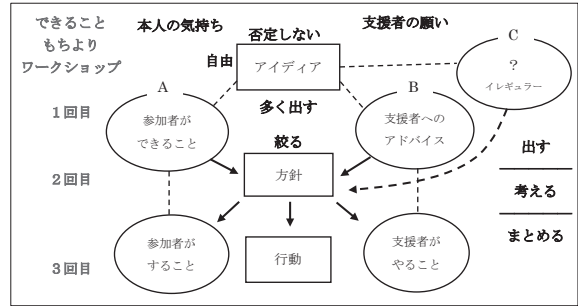


図1 できることもちよりワークショップの展開(名古屋市研修にて打ち合わせ)



写真8・9 H29.10.13ワークショップの様子

しかし、民生児童委員協議会の会議のなかでワークショップを実施する意図を説明していたが、伝わっていなかったようで、10月12日(木)に行った2回目を終えたところである民生委員から「大学の研究につき合わされていると思っていた」と感想が出て、衝撃を受けた。これは、今回インターンとして活動している私に付き合ってくれていただけた可能性があり、信頼関係を築く前にこういった活動に出ることは危険であると感じた。CBIDを他地区へと発展させていくときに、こういった自己中心的に捉えられかねない危険性を踏まえた上で展開していくことが必要だと感じた。このワークショップは、説明だけでは伝わりにくく、実際に体験

することで、説明されていた意図が伝わる節がある。現に、昨年度、開発者の渡辺氏から実施者向けの説明を受けた際も、これをやることに意味があるのかと考えあぐねていた。プレ研修会で体験してその効果を感じ、地域包括ケアシステムそのものに利用ができると意気込んだ。効果を言葉で説明し、全員にワークショップの意図しているところを、同じように理解してもらうことは難しく、伝わったと過信するのは危険である。

2回目終了後、民生児童委員に次の提案をしたところ、「町会長を交えて行いたい」と意見があり、地域づくりセンター長、地域包括支援センターの担当とも話した結果、町会長だけでなく、担当職員や介護保険事業所の職員にも参加いただき、地域包括ケア会議にしようと決めた。年末は助け合い事業などもあるため、2月8日(木)に地域包括ケア会議を開催する運びとなった。

平成28年度は地域包括支援センターの体制が変わったばかりで、ワークショップに参加してもらっただけだった地域包括支援センターの地区担当職員だったが、平成29年度はワークショップ開催の説明会から参加していただき、ワークショップの意図を伝えていった。さらに、実践に繋げたいことを伝えたところ、新村地区の実例を提供していただいた。ただし、新村地区の実例であることは民生児童委員ならびに参加者には伏せ、名前や年齢などの個人が特定しやすいものについては脚色をして、解決の糸口を探るのに支障のないようにした。

また、包括職員から、民生児童委員の情報共有の場にしていきたいと意見があった。そこで、情報共有をしやすい場を作るにはどうしたらいいのか、事例の設定はどんなものが分かりやすいか、打ち合わせを重ねるうちに、職員ではなく住民が主軸となったケア会議にしていきたいと共通の目的を持った。会の開催などは職員などが手配するが、実際の会の運営の部分で住民が軸になれば、ケア会議以外の場でも意見を出し合い、情報を共有するきっかけを住民自身が作れるのではないかと考えた。そこで、地域ケア会議では、ケース検討を行うグループを4つに分け、2つを職員が、2つを町会連合会長と民生児童委員会会長が司会として切り盛りした。

結果として、「意見を言いやすかった」、「色々な人の意見を聞いて良かった」、「これは実例で

行うべき」などの意見が出て、参加者の関心の高さがうかがえた。他にも、「支援して“あげる”と言うと向こう(困りごとを抱えた人)もプライドがあるし、手助けするほうも負担になる。相手の気持ちや意見をないがしろにはいけない」といった意見も出た。一方で、発言を促してもあまり自分の意見を言えない方がいた。理由として、「隣のグループとの距離が近く、耳が遠いため他の方の意見が聞けなかった」とあった。ワークショップでは1グループの最大人数は8人を推奨しているが、今回参加者が37名おり、グループの数を増やすしかなく、多くの住民に参加して欲しいが、会議室の大きさやグループの司会、ホワイトボードに記入するファシリテーターの育成などの問題が出てきている。



写真10・11 H30.2.8新村地区地域ケア会議の様子

(3) 鎌田地区・奈川地区でのできることもちよりワークショップ

平成29年度のCBID研修は鎌田地区、奈川地区で行い、地区を担当するインターン主導で行った。地区で展開する際に、主催者にもなれる協力者を探す必要があり、両地区ともに以前から関わりのあった地域包括支援センターや社会福

社協議会の職員に相談をした。また、各インターンともにこのワークショップを展開した狙いがあり、開催までの調整の中でその狙いを協力者に理解してもらうよう努めた。

鎌田地区は松本市の中で人口が一番多く、民生児童委員も30名以上いる。地区内にも介護保険事業所などが多くあり、連絡協議会が立ち上がるまでに至っている。しかし、その民生児童委員と介護保険事業所とが関係を持てずにいた。そこで、このワークショップに両方をお呼びし、お互いの顔、活動状況、施設内容などを知ってもらおうと画策した。実際は、日付の関係で、介護保険事業所の方には参加いただけなかったのだが、後日、鎌田地区地域ケア会議の中でこのワークショップの手法を用いたグループワークを行うことができ、交流を図ることができた。

奈川地区は逆に松本市の中で一番人口が少なく、中山間地にあるため過疎化が進んでいる。助け合わなければ暮らしていけない土地柄のため、助け合いの精神が日常に溶け込んでいるものの、話し合いの場というものが根付いていないため、こういった事例を広く知ってもらおうと考えた。結果としては、事例を知ってもらうことはできたものの、普段から助け合いが当たり前でできる・関係性が熟成されている地区のため、テコ入れのようなワークショップは効果がないように感じた。

開催することでどんな影響を地区に残したいのか、狙いの設定は必要であり、また、なるべく多くの協力者に理解してもらい、巻き込むことで、更に多くの繋がりを広げていける可能性を感じた。今回、松本市の中で一番人口が多い市街地と、一番人口が少ない中山間地でのワークショップを行えたので、新村地区とはまた違う空気感を味わうことができた。平成28年度実施団体が指導者になるということで、鎌田地区、奈川地区のワークショップの設定や、事例の作成などを一緒に行ったが、地区のことを一番理解しているのはその地区で長く活動していた方であり、その方の協力なくしては地域で展開することが難しいと感じた。とても抽象的な言い方になるが、地域住民との関わりは肌感覚で感じるものだと思う。地域づくりインターンとして活動して2年目だが、経験値は少なく、いかにしてキーパーソンを押さえ、味方になってもらうかが活動の重要なポイントであると感じる。

4. 今後の展望

新村地区防災は、平成20年度に組み立てた組織の見直しを行い、少しずつ地域として取り組めるように変わっていている。しかし、まだ一部の住民だけで行っていることは否めず、「新村地区は役員が多すぎる、仕事が多すぎる」という負担感の一端になっている。今年度、避難所運営委員会を設立しようと、松本市危機管理課、松本大学との打ち合わせを重ねたが、住民の体制が整わず、避難所運営委員会の会議に出席していただくことができなかった。避難所が開設されるような状況は大規模な災害時であり、大規模災害時には、開設・運営は市職員ではなく住民が主体となって行うことが想定できる。しかし、市職員、大学職員との連携は欠かせないものであり、避難所運営委員会として活動を行っていくのであれば、地域住民だけでなく、関係機関を巻き込んだやり方が必要になってくる。

また、指定避難所である松本大学のすぐそばに、新村保育園があり、災害時を想定して、松本大学生が保育園児を避難誘導する訓練を行っていきたいと考えている。平成29年度は、中学生には放水体験を行い、地区の防災訓練に触れてもらったが、平成30年度は中学生に加えて小学生への防災意識の啓蒙も行っていく予定だ。働く世代、若い人が参加しないと嘆くのではなく、地域にいる力がどう活躍するかに力を入れていきたい。

新村地区には眠れる人材が多く、会社の役員をやっていたとか、70歳を過ぎても勤めているとか、元気な方が多い。しかし、活かしきれない土地柄と、自分が前面に出ることを躊躇するところがあり、職員にやっということがある。他の職員の異動がいつか分からないものと違い、地域づくりインターンには任期があるため、今年度は残りの任期のことも意識して活動してきた。住民にも何度となく言ってきたが、「居る間にやってもらえばいいや」というスタンスが多かった。しかし、全くできないかというところではなく、その人自身はできるのだが、他の業務が忙しかったり、面倒であったりなどで、やってくれない。新村地区の人口のわりに、役職や仕事が多いため、一人の負担が大きくなることもしばしば見られる。ある団体の役職を任期満了したかと思えば、翌年別の団体の役職に就いている方を何人か知っている。若い世代が

働くことで精一杯で、地区行事に参加ができず、担い手不足なのは分かっている。しかし、職員のほうで作業を代替してしまうと、職員が次の方に引き継いだときに、住民は職員がやってくれるものとして認識しているし、職員はこれは業務に含まれないものだと途中で手放しかねない危険がある。地域住民の活動が、職員の異動によって縮小したりするのはもったいない。住民が地域づくりや、地域の活動を主体的に行っていれば、職員が代わっても、活動に大きな変化がないようにできないだろうか。ましてや、インターンは本来いないポジションであるので、十分に考慮し、住民が主体となった地域活動へのサポートを行っていきたい。

参考文献

- ・瀧本浩一(2008)『自治体議会政策学会叢書第4版 地域防災とまちづくり－みんなをその気にさせる災害図上訓練－』, イマジン出版.
- ・片田敏孝・及川康・田中隆司(1999)『災害時における住民への情報伝達シミュレーションモデルの開発』土木学会論文集.
- ・一般財団法人地域活性化センター(2017)『平成29年度 地域づくり団体活動事例集 地域づくり団体による防災・減災・復興支援』